

第2次相模原市新道路整備計画改定業務委託 特記仕様書

（適用範囲）

第1条 本仕様書は、相模原市（以下、「発注者」という。）の実施する『第2次相模原市新道路整備計画改定業務委託』（以下、「本業務」という。）に適用する。なお、本仕様書は、土木設計業務等共通仕様書（平成30年4月改定、以下、「共通仕様書」という。）に記載のない事項及び補足する事項について記載する。

（業務目的）

第2条 本業務は、令和4年3月に策定した『第2次相模原市新道路整備計画』（以下、「本計画」という。）の改定にあたり、これまでの計画の進捗状況や道路整備を取り巻く状況の変化を捉えるとともに、上位計画や関連計画等との整合を図りながら優先的に取り組むべき施策や事業を明確に位置付けるため、必要な要素の検討・分析等を行い、計画の改定を行うものである。

（対象範囲）

第3条 本業務の対象範囲は、相模原市内の一般国道（指定区間外）、県道、地域間を結ぶ主要な市道とする。なお、バリアフリー化、電線類の地中化、災害防除、道路施設長寿命化修繕を対象とした事業は、別に計画があることから本業務では対象としない。

（提出書類）

第4条 共通仕様書第10条に記載のある関係書類は次のとおりとし、その他、提出が必要な書類については、監督員と協議し提出するものとする。

- ・委託業務計画書
- ・業務工程表
- ・テクリスへの業務実績情報の登録申請
- ・管理技術者届、担当技術者届、照査技術者届及び、各技術者の経歴書
- ・履行状況報告書
- ・業務完了届

（業務内容）

第5条 本業務の業務内容は次のとおりとする。

（1）計画準備

受注者は、本業務の目的、主旨を把握した上で、特記仕様書に示す業務内容を確認し、共通仕様書第12条に示す事項について、業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。

（２）交通状況分析

ア 現況交通状況の分析

民間プローブデータを活用し、現況の道路交通状況の変化や特徴を捉え、整備の優先度を評価する際の基礎資料を作成する。なお、データの分析期間は令和７年１０月の１か月分とし、当該期間のデータを入手することが困難である場合は、監督員と協議の上、決定するものとする。

イ 本計画策定時の交通状況との比較分析

本計画策定時に分析した令和２年１０月時点の交通状況と（２）のアにおいて分析した現況の交通状況を比較し、結果を取りまとめる。なお、本計画策定時の交通状況の分析結果については、発注者より貸与する、「令和２年度 相模原市新道路整備計画 改定業務 報告書（令和３年３月）」を参照するものとする。

（３）整備候補箇所評価表の更新

整備候補箇所（約１６０箇所程度）について、最新の情報をもとに、本計画策定当初と同様の評価項目により改めて評価し、本計画策定当初に作成した整備候補箇所評価表を更新する。評価項目は、本計画 P.34 に記載の事業の有効性の評価基準（２０項目）及び、P.46 に記載の事業の実施環境の評価基準（８項目）とし、評価にあたっては、GIS データで根拠図を作成する。また、各評価結果をもとに本計画策定当初と同様の方法で整備の優先度を示す総合ランク（以下、「総合ランク」という。）を算定する。なお、本計画策定当初に作成した整備候補箇所評価表及び、事業の有効性の評価基準のうち県緊急輸送道路指定状況図、市指定緊急輸送道路指定状況図、通学道路指定状況図の３項目については、根拠となる GIS データを貸与する。

（４）成果目標達成状況の把握及び成果目標の見直し

本計画で設定している各成果指標の令和７年時点の現況値を算出し、その根拠を示すとともに、各成果目標の令和７年時点における達成状況を確認する。また、令和７年時点において、令和１３年の成果目標（最終目標値）を達成している成果指標がある場合は、その成果指標に対応する施策目標の趣旨を踏まえ、令和１３年における新たな成果目標（最終目標値）を設定し、その根拠を示すものとする。

（５）本計画の改定素案の作成

関係法令や関連計画の改定、本業務の成果等を踏まえ、本計画の改定素案を作成する。

（６）照査

受注者は、共通仕様書第８条に基づき、照査技術者を定めるとともに、次に示す事項を標準として照査を行うこと。

ア 整備候補箇所評価表の更新

各評価基準の判定について、使用する情報が適切かつ最新のものであるか、その判定が適切であるか照査を行う。また、総合ランクの評価について、事業の有効性ランクと事業の実施環境ランクを踏まえ、適切に評価されているか照査を行う。

イ 成果目標達成状況の把握

各成果指標の令和7年時点の現況値を算出するにあたり、使用する情報が適切かつ最新のものであるか、算出根拠が適切に整理されているか照査を行う。

ウ 成果目標の見直し

新たな成果目標（最終目標値）を設定する場合、対応する施策目標の趣旨を踏まえた、適切な成果目標となっているか、成果目標の根拠が適切に整理されているか照査を行う。

（7）報告書作成

受注者が、本業務の成果として、共通仕様書第46条に準じて作成し、発注者に提出するものとする。報告書には次の内容を記載し、定めのない事項については監督員の指示に従うものとする。

- ・業務概要
- ・現況交通状況の分析結果
- ・本計画策定時と現況の交通状況の比較分析結果
- ・整備候補箇所評価表
- ・成果指標の算出結果及び算出根拠
- ・成果目標（最終目標値）の設定根拠 ※新たな成果目標を設定する場合のみ。
- ・第2次相模原市新道路整備計画改定素案
- ・打合せ議事録

（打合せ等）

第6条 共通仕様書第11条に規定する、設計図書で定める業務の区切りについては、監督員が指示するものとする。

- 2 業務の打合せ回数は、業務着手時1回、中間打合せ2回、成果物納入時1回の計4回を基本とする。また、中間打合せについては、調査状況によって適宜追加するものとする。
- 3 業務の打合せ議事録は、打合せごとに受注者が作成し、発注者へ提出するものとする。

（成果物等）

第7条 受注者は、共通仕様書第17条に基づき、次のとおり成果物を発注者に提出するものとする。なお、電子データの種類、保存形式、提出媒体については、監督員と協議を行うものとする。

- ・報告書 1部
- ・報告書の電子データ（報告書中の図表データを含む） 1式
- ・購入した民間プローブデータ（電子データ）

（資料の貸与）

第8条 共通仕様書第13条に基づく、貸与する図書その他関係する資料は、次のとおりとする。

- ・令和2年度 相模原市新道路整備計画改定業務 報告書（令和3年3月）

- ・本計画策定当初に作成した整備候補箇所評価表
- ・GIS データ（県緊急輸送道路指定状況図、市指定緊急輸送道路指定状況図、通学路指定状況図）
- ・その他、監督員が貸与を必要と認めるもの

（旅費交通費）

第 9 条 旅費交通費については、本業務の直接人件費の 1. 4 9 % 相当の額を計上するものとする。

（その他）

第 1 0 条 仕様書について、発注者と受注者の相互間に疑義が生じたとき、または仕様書に定めのない事項については、その都度発注者と受注者が協議の上、定めるものとする。

以 上